

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	III-3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
市町村名	昭島市		地方交付税種地	2-8		財政健全化等	×	歳入総額	52,147,529	52,893,142	実質収支比率	10.3	14.1			
人口	令和2年国調(人) 113,949 平成27年国調(人) 111,539 増減率 (%) 2.2		産業構造 (※5)		財源超過	○	歳出総額	49,629,263	49,581,461	経常収支比率	93.9	84.1				
住民基本台帳人口 (※7)	令05.01.01(人) 114,259 うち日本人(人) 111,346 令04.01.01(人) 113,829 うち日本人(人) 111,093 増減率 (%) 0.4 うち日本人(%) 0.2		区分	令和2年国調	平成27年国調	基準財政健全化等	×	歳入歳差引	2,518,266	3,311,681	(※1)	(93.9)	(87.2)			
面積 (km ²)	17.34			309	310	翌年度に繰越すべき財源	○	首都	140,226	72,130	標準財政規模	22,984,135	22,997,159			
人口密度 (人/km ²)	6,571			0.6	0.6	実質収支	×	近畿	2,378,040	3,239,551	財政力指数	0.97	0.97			
世帯数 (世帯)	52,163		区分	低開発	×	単年度収支	×	中部	-861,511	1,660,254	公債費負担比率	7.1	6.5			
職員の状況 (※8)				過疎	×	積立金	297	山振	2,716,809	0	健全化判断比率					
職員の状況 (※8)				積上償還金	×	積立金	0	低開発	700,000	0	実質赤字比率					
職員の状況 (※8)				実質取崩し額	○	積立金取崩し額	-1,561,214	実質単年度収支	4,377,063	4,297,022	進結実質赤字比率	0.3	0.4			
職員の状況 (※8)				実質単年度収支	○	実質公債費比率		実質単年度収支	16,296,851	16,274,454	将来負担比率					
職員の状況 (※8)				基準財政収入額	○	基準財政需要額	17,974,218	基準財政收入額	17,973,775	20,800,801	資金不足比率 (※4)					
職員の状況 (※8)				基準財政需要額	○	標準税収入額等	17,274,454	基準財政需要額	22,984,135	20,897,973	基準財政需要額					
職員の状況 (※8)				標準税収入額等	○	経常経費充当一般財源等	22,984,135	標準税収入額等	21,431,755	31,334,964	経常経費充当一般財源等					
職員の状況 (※8)				経常経費充当一般財源等	○	歳入一般財源等	20,800,801	経常経費充当一般財源等	20,897,973	歳入一般財源等						
職員の状況 (※8)				歳入一般財源等	○	地方債現在高	16,226,894	地方債現在高	16,031,351	地方債現在高						
職員の状況 (※8)				地方債現在高	○	うち公的資金	10,769,906	うち公的資金	11,848,753	うち公的資金						
職員の状況 (※8)				地方債現在高	○	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	7,200,981	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	8,050,443	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)						
職員の状況 (※8)				地方債現在高	○	債務負担行為額 (支出予定額)	2,158,942	債務負担行為額 (支出予定額)	3,553,698	債務負担行為額 (支出予定額)						
職員の状況 (※8)				債務負担行為額 (支出予定額)	○	収益事業収入	50,000	収益事業収入	30,000	収益事業収入						
職員の状況 (※8)				収益事業収入	○	土地開発基金現在高	-	土地開発基金現在高	-	土地開発基金現在高						
職員の状況 (※8)				土地開発基金現在高	○	財政調整基金	7,855,272	財政調整基金	8,554,975	財政調整基金						
職員の状況 (※8)				財政調整基金	○	減債基金	-	減債基金	-	減債基金						
職員の状況 (※8)				減債基金	○	その他特定目的基金	9,063,941	その他特定目的基金	7,637,821	その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	団体名	項目番号	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 中神地区画整理事業特別会計		(8) 東京たま広域資源循環組合		(16) 昭島市土地開発公社		O				
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計				(9) 東京都十一市競輪事業組合								
								(10) 東京都六市競輪事業組合								
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京都市町村総合事務組合 (一般会計)								
								(12) 東京都市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)								
								(13) 立川・昭島・国立聖苑組合								
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合 (一般会計)								
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)								

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「歳取補填債（特別例）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

区分	歳入の状況（単位 千円・%）		
	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	20,385,688	39.1	18,795,664
地方譲与税	177,854	0.3	177,854
利子割交付金	26,621	0.1	26,621
配当割交付金	141,607	0.3	141,607
株式等譲渡所得割交付金	108,641	0.2	108,641
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	2,795,548	5.4	2,795,548
ゴルフ場利用税交付金	25,758	0.0	25,758
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	8	0.0	8
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	45,291	0.1	45,291
法人事業税交付金	449,237	0.9	449,237
地方特例交付金等	152,133	0.3	152,133
個人住民税減収補填特例交付金	150,012	0.3	150,012
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,121	0.0	2,121
地方交付税	119,858	0.2	-
普通交付税	-	-	-
特別交付税	119,815	0.2	-
震災復興特別交付税	43	0.0	-
(一般財源計)	24,428,244	46.8	22,718,362
交通安全対策特別交付金	15,318	0.0	15,318
分担金・負担金	274,112	0.5	-
使用料	386,373	0.7	81,109
手数料	462,982	0.9	-
国庫支出金	13,657,082	26.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,833	0.0	15,833
都道府県支出金	7,399,709	14.2	-
財産収入	28,394	0.1	1,403
寄附金	12,001	0.0	-
繰入金	1,425,853	2.7	-
繰越金	3,311,681	6.4	-
諸収入	355,847	0.7	82
地方債	374,100	0.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-
歳入合計	52,147,529	100.0	22,832,107
			100.0

区分	地方税の状況（単位 千円・%）		
	収入額	構成比	超過課税分
普通税	18,795,664	92.2	229,874
法定普通税	18,795,664	92.2	229,874
市町村民税	8,994,251	44.1	229,874
個人均等割	180,296	0.9	-
所得割	7,347,438	36.0	-
法人均等割	350,426	1.7	-
法人税割	1,116,091	5.5	229,874
固定資産税	8,833,347	43.3	-
うち純固定資産税	8,547,966	41.9	-
軽自動車税	155,464	0.8	-
市町村たばこ税	812,602	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,590,024	7.8	-
法定目的税	1,590,024	7.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,590,024	7.8	-
水利地盤税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,385,688	100.0	229,874
区分	令和4年度		
徴収率 現合計	99.5	98.7	99.5
(%) 年計	99.2	97.8	99.3
純固定資産税	99.7	99.4	99.7
	令和3年度		
徴収率 現合計	99.5	98.7	98.7
(%) 年計	99.2	97.8	97.8
純固定資産税	99.7	99.4	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	5,395,798	実質収支	275,832	
下水道	694,560	再差引収支	-311,640	
宅地造成	470,490	加入世帯数(世帯)	15,453	
上水道	19,750	被保険者数(人)	22,314	
工業用水道	-	保険税(料)収入額	96	
国民健康保険	1,215,682	被保険者 1人当たり	國庫支出金 保険給付費	-
その他	2,995,316		339	

区分	歳出の状況（単位 千円・%）		
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	338,169	0.7	-
総務費	5,985,654	12.1	300,027
民生費	24,759,994	49.9	9,583,203
衛生費	5,610,915	11.3	224,444
労働費	384,332	0.8	10,042
農林水産業費	49,028	0.1	12,468
商工費	512,266	1.0	25,005
土木費	2,669,479	5.4	408,440
消防費	1,410,392	2.8	57,611
教育費	5,669,574	11.4	1,299,086
災害復旧費	-	-	-
公債費	2,239,460	4.5	-
諸支出金	-	-	-
前年度線元用金	-	-	-
歳出合計	49,629,263	100.0	3,025,535
性質別歳出の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	24,827,969	50.0	10,954,038
人件費	5,816,884	11.7	5,258,383
うち職員給	3,406,674	6.9	3,088,854
扶助費	16,771,625	33.8	3,786,345
公債費	2,239,460	4.5	1,909,310
元利償還金	2,239,457	4.5	1,909,307
内うち元金	2,178,557	4.4	1,848,407
うち利息	60,900	0.1	60,900
一時借入金利子	3	0.0	3
その他の経費	21,775,759	43.9	10,477,717
物件費	8,567,579	17.3	4,819,620
維持補修費	256,454	0.5	238,049
補助費等	5,969,266	12.0	2,534,994
うち一部事務組合負担金	288,177	0.6	230,486
繰出金	4,681,488	9.4	2,885,054
積立金	2,000,972	4.0	-
投資・出資金・貸付金	300,000	0.6	50,000
前年度線元用金	-	-	-
投資的経費計	3,025,535	6.1	705,731
うち人件費	95,647	0.2	95,647
普通建設事業費	3,025,535	6.1	705,731
内うち補助	1,201,223	2.4	21,043
うち単独	1,824,312	3.7	678,688
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	49,629,263	100.0	28,816,698

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,148	49,629	2,518	2,378	1,426	16,227	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	52,148	49,629	2,518	2,378		16,227	実質赤字額
							-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 昭島市土地開発公社	0	15	5	-	300	-	-	-	-
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等	5,085			3,212	1,914			-	連続実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余額/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 東京たま広域資源循環組合	9,647	9,534	113	113	100	190	5	
2 東京都十一市鼓輪事業組合	26,588	26,430	157	157	275	-	-	
3 東京都六市競艇事業組合	57,242	56,382	860	855	-	-	-	
4 東京都市総合事業組合(一般会計)	925	905	20	20	45	-	-	- 法適用企業
5 東京都市総合事業組合(交通安全共済事業特別会計)	267	178	89	89	13	-	-	- 法適用企業
6 立川・昭島・国立聖苑組合	303	280	23	23	-	-	-	- 法適用企業
7 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	7,352	7,276	76	76	3,086	-	-	
8 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,524,702	1,496,148	28,554	28,554	15,234	-	-	
計 一部事務組合等	29,887				190	5		

計 地方公社・第三セクター等	5	-	300	-	-	-	-	-
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。								
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。								

公債費負担の状況

区分	将来負担の状況			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	2,075,221	1,960,548	1,909,307	8.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元公営企業債の元利償還金に対する繰入金	399,095	372,320	347,732	1.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14,215	877	823	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,170	7,591	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	2,496,701	2,341,336	2,257,862	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,170	7,591	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	800,905	764,171	673,867	
標準財政規模 (C)	21,940,734	22,997,159	22,984,135	
算入公債費等の額 (D)	1,589,344	1,556,106	1,513,060	
(C)-(D)	20,351,390	21,441,053	21,471,075	
実質公債費比率 (単年度) ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	0.5	0.1	0.3	
	(3年平均)	0.5	0.4	0.3
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
健全化判断比率				
実質赤字比率	-	12.23	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.23	30.00	
実質公債費比率	0.3	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		
内訳				
PFI事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業に係るもの				
森林総合研究所等が行う事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの				

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

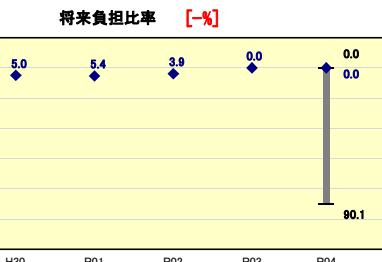
東京都昭島市

人口	114,259	人(R5.1.1現在)
うち日本人	111,346	人(R5.1.1現在)
面積	17.34	km ²
歳入総額	52,147,529	千円
歳出総額	49,629,263	千円
実質収支差額	2,378,040	千円
標準財政規模	22,984,135	千円
地方債現在高	16,226,894	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充當可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内的最大値及び最小値

将来負担の状況



類似団体内順位 1/82 全国平均 8.8 東京都平均 0.0
将来負担比率の分析欄
 令和4年度決算においても、基金などの充当可能財源等が、地方債現高や退職手当負担見込額などの将来負担額を上回っていることから将来負担比率は算定されなかった。なお、比率を算定した場合△50.9%となる。今後、公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の建設事業債の発行や基金の繰入が見込まれることから、引き続き経費削減による基金の積み増しや起債対象事業の限定など、比率の上昇を抑制するよう努める。

財政力



類似団体内順位 8/82 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

類似団体平均を大きく上回り、類似団体内では高い順位となっているものの、財政力指数は0.97と依然として1.00を割り込んでいる。令和4年度においては普通交付税不交付団体となった。今後も引き続き市税の徴収率向上など財源の確保策に努めるとともに、起債と基金のバランスに配意し、中長期的な視点で財政基盤の強化に努める。

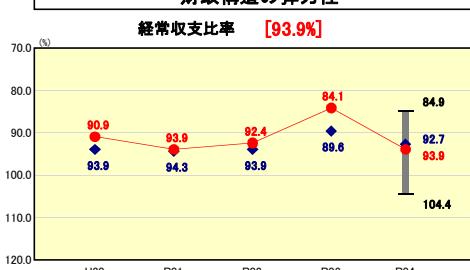
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/82 全国平均 5.5 東京都平均 △ 1.9
実質公債費比率の分析欄

元利償還額の減はあるものの、元利又は準元利償還金に充当できる特定財源の大きな減により分子は増となった。標準財政規模の減はあるものの、算入公債費・準公債費の大きな減により分母は増となった。単年度の比率は△3.3%となり、三か年平均の比率は前年度比0.1ポイント減の0.3%となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の地方債発行が見込まれることから、引き続き、起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/82 全国平均 92.2 東京都平均 89.1

経常収支比率の分析欄

令和3年度の特定企業の一時的な収益増がなくなったことによる地方税の減や、普通交付税不交付団体となったことによる地方交付税や臨時財債対策債の減などにより分母である経常一般財源等は8.1%の減となった。一方、私立保育園運営費の増に伴う扶助費の増や燃料費高騰に伴う光熱費の増などにより、分子である経常的経費充当一般財源総額は2.6%の増となった。分母が減となり、分子が増となったことから経常収支比率は前年度よりも悪化した。引き続き、行政改革を推進しながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努める。

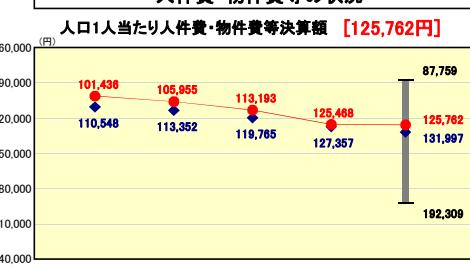
定員管理の状況



類似団体内順位 9/82 全国平均 8.25 東京都平均 6.01
人口1,000人当たり職員数の分析欄

「第四次中期財政運営計画」(平成24～28年度)に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、類似団体平均を下回っている。引き続き市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築を図るとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行政財運営に努める。

人件費・物件費等の状況

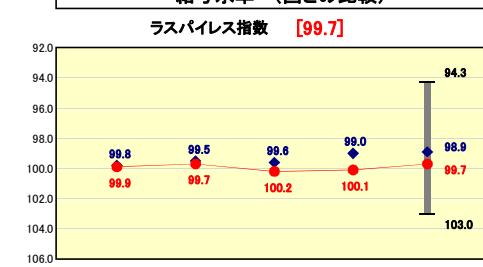


類似団体内順位 27/82 全国平均 160,081 東京都平均 153,114

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は類似団体平均を下回っているが、令和4年度は光熱水費(電気・ガス料)や予防接種業務委託の増などにより、前年度比0.2%の増となった。引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める必要がある。
 なお、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されていない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3
ラスパイレス指数の分析欄

職員給与費については例月給を東京都に準拠した内容で設定している。令和4年度のラスパイレス指数は99.7%と、昨年度と比較して0.4ポイント下回ったが、類似団体平均98.9%を0.8ポイント上回った。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都昭島市

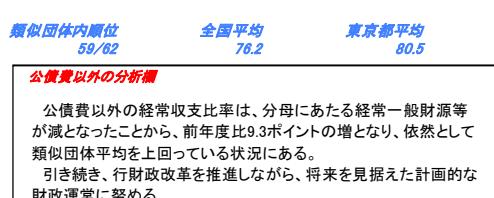
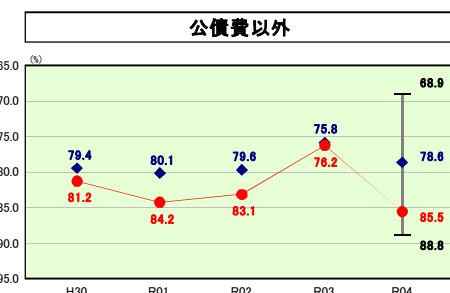
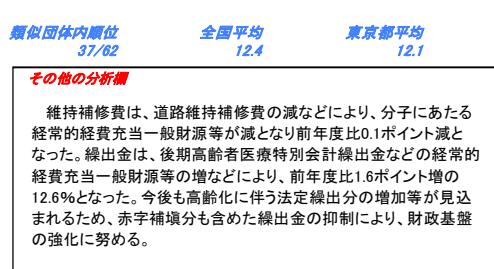
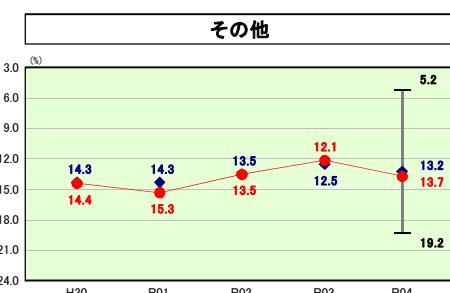
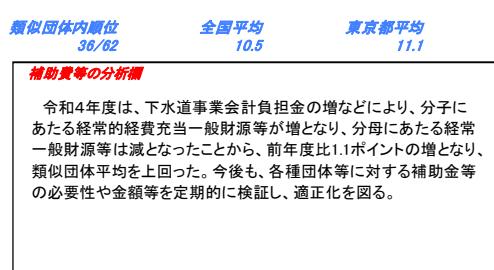
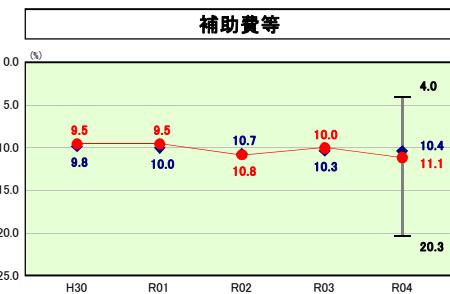
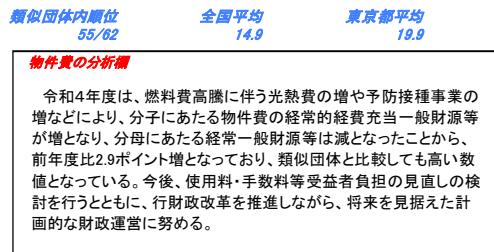
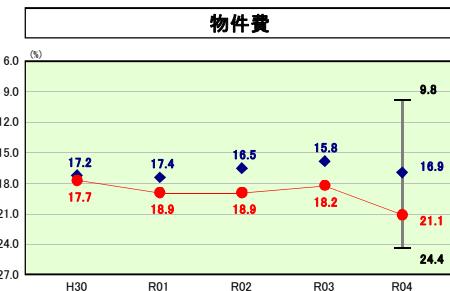
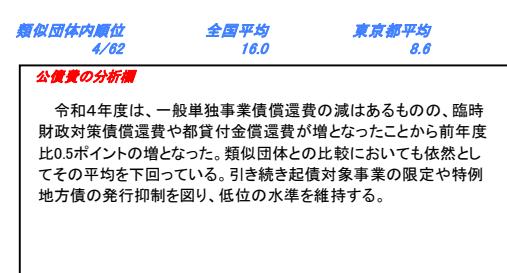
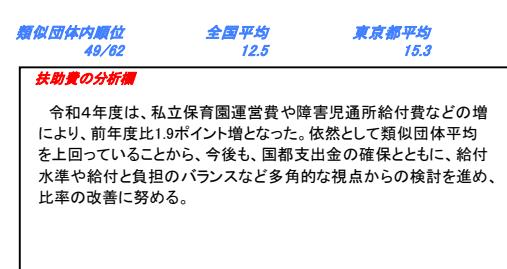
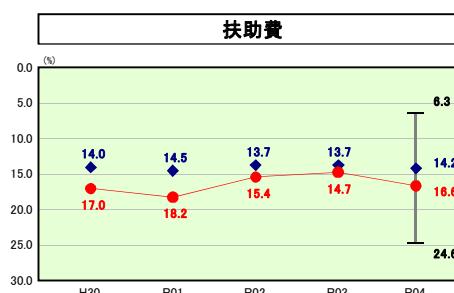
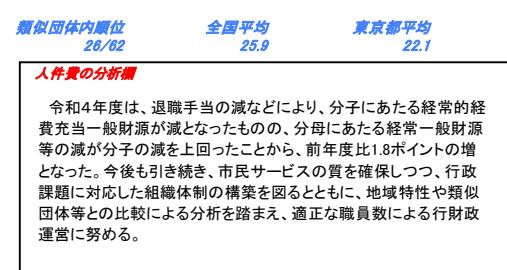
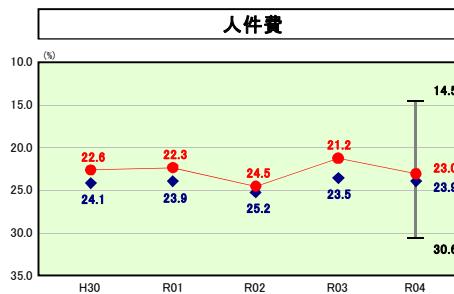
経常収支比率の分析

人 口	114,259	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,346	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	17.34	km ²	実質公債費比率	0.3 %
歳入総額	52,147,528	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	49,629,263	千円		
実質収支	2,378,040	千円		
標準財政規模	22,984,135	千円		
地方債現在高	16,226,894	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

● 当該団体 値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の
最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,816,884	50,910	62,374	▲ 18.4
一部事務組合負担金（補助費等）	24,084	211	4,230	▲ 95.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,539	110	601	▲ 81.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	13	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	456,390	3,994	2,559	56.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	95,647	837	1,133	▲ 26.1
▲退職金	▲ 367,072	▲ 3,213	▲ 4,006	▲ 19.8
合計	6,038,472	52,849	66,904	▲ 21.0

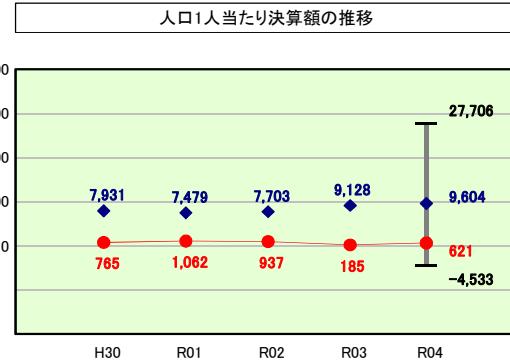
参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	4.88	6.16	▲ 1.28
ラスバイレス指数	99.7	98.9	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

● 当該団体 値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の
最大値及び最小値

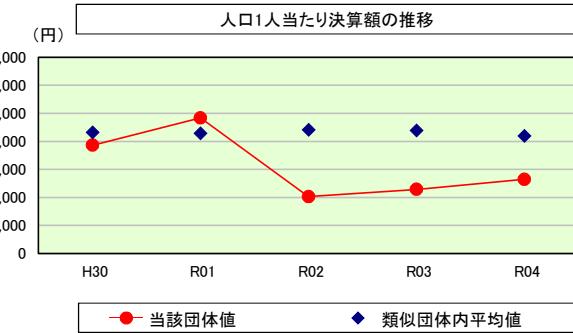


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	1,909,307	16,710	33,699	▲ 50.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	347,732	3,043	5,771	▲ 47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	823	7	1,158	▲ 99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	631	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 673,867	▲ 5,898	▲ 6,112	▲ 3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,513,060	▲ 13,242	▲ 25,565	▲ 48.2
合計	70,935	621	9,604	▲ 93.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	4,373,381	38,629	20.5	43,226	1.3	19.2
	うち単独分	2,474,704	21,858	36.7	22,622	▲ 0.2
R01	5,487,340	48,391	25.3	42,836	▲ 0.9	26.2
	うち単独分	2,967,235	26,167	19.7	22,936	1.4
R02	2,303,662	20,287	▲ 58.1	44,161	3.1	▲ 61.2
	うち単独分	1,559,508	13,734	▲ 47.5	23,644	3.1
R03	2,603,964	22,876	12.8	43,955	▲ 0.5	13.3
	うち単独分	1,663,838	14,617	6.4	21,318	▲ 9.8
R04	3,025,535	26,480	15.8	41,921	▲ 4.6	20.4
	うち単独分	1,824,312	15,966	9.2	21,655	1.6
過去5年間平均	3,558,776	31,333	3.3	43,220	▲ 0.3	3.6
	うち単独分	2,097,919	18,468	4.9	22,435	▲ 0.8
						5.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

東京都昭島市

人 口	114,259 人 (R5.1.1現在)	実 質 余 字 比 率	- %
うち 日 本 人	111,346 人 (R5.1.1現在)	実 質 余 字 比 率	- %
面 積	17.34 km ²	実 質 公 使 費 比 率	0.3 %
総 入 収 直	52,147,520 千円	特 定 費 用 比 率	- %
総 出 支	49,629,263 千円	特 定 費 用 比 率	- %
実 質 支	2,376,440 千円	(年 度 每)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政基準	22,984,135 千円	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
地 方 值 標 在 高	16,226,894 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり434,358円となっている。義務的経費のうち扶助費は、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金や児童手当の減などにより前年度比14,233円減の146,786円となったものの、類似団体との比較において依然として高い水準にある。公債費は、平成30年度に借入れを行った臨時財政対策債などの償還が開始されたことから、前年度比2,376円増の19,600円となった。人件費は、会計年度任用職員報酬や期末手当の減などはあるものの、一般職給の減などにより前年度比540円減の50,910円となった。物件費については、燃料費高騰に伴う光熱費の増や予防接種事業の増などにより、前年度比826円増の74,984円となった。普通建設事業費は、都市計画道路3・4・1号整備事業などの減により、新規整備については前年度比1,510円減の798円となり、総合スポーツセンター外壁等改修工事の増などにより、更新整備については前年度比2,116円増の19,262円となった。今後も、都市計画道路3・4・1号整備事業はじめとする大規模建設事業により、一定程度の事業費が見込まれる。新規整備については、公共施設等総合管理計画における基本方針に基づき、最小限にとどめ、中長期的な財政見通しのもと、計画的な実施を図る。繰出金については、中神土地区画整理事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより、前年度比2,467円増の40,973円となった。今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれたため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

東京都昭島市

人 口	114,259 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,346 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	17.34 km ²	実質公債比率	0.3 %
総入収額	52,147,520 千円	持米貢担比率	- %
総支出額	49,629,263 千円	(年 度 毎)	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3
実質財源構成	2,376,440 千円		
標準財源構成	22,984,135 千円		
地方債残高	16,226,894 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

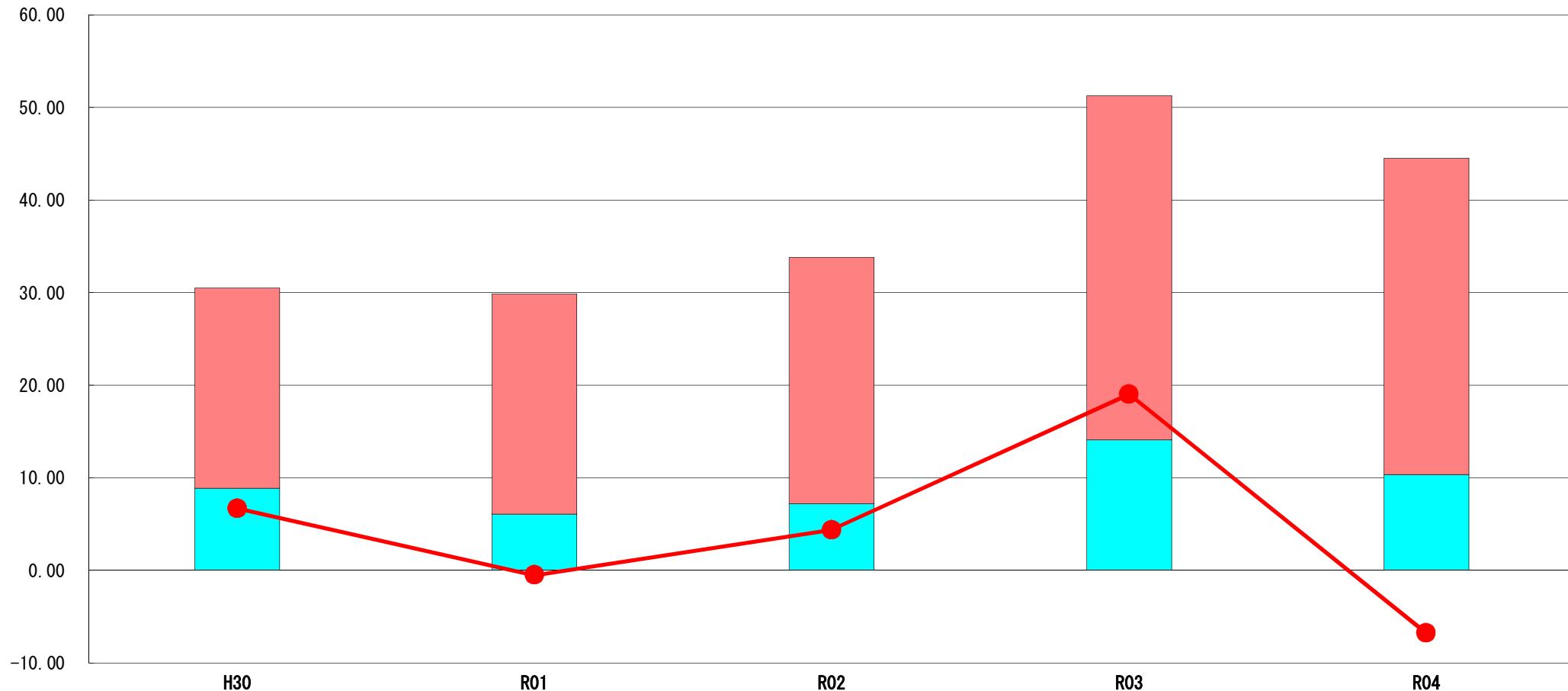
歳出決算総額は、住民一人当たり434,358円となっている。類似団体平均を上回っているのは、議会費、民生費、衛生費、労働費、教育費である。特に民生費については、歳出決算額構成比においても高く、住民一人当たり歳出決算総額を押し上げる要因となっている。民生費については、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金などの減により、前年度比6,281円減の216,701円となったものの、依然として類似団体に比べて高い水準にある。今後も、老人福祉費や児童福祉費をはじめとする民生費については事業費の増が見込まれるため、注視する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		21.63	23.75	26.61	37.20	34.18
実質収支額		8.88	6.09	7.20	14.09	10.35
実質単年度収支		6.70	▲ 0.50	4.37	19.03	▲ 6.79

分析欄

【令和4年度の状況】

標準財政規模比の実質収支額は前年度比で3.74ポイント減少したものの、継続的に実質収支は黒字を確保している。なお、実質収支額には翌年度に国や都などに返還する多額の返還金が含まれている。

【今後の対応】

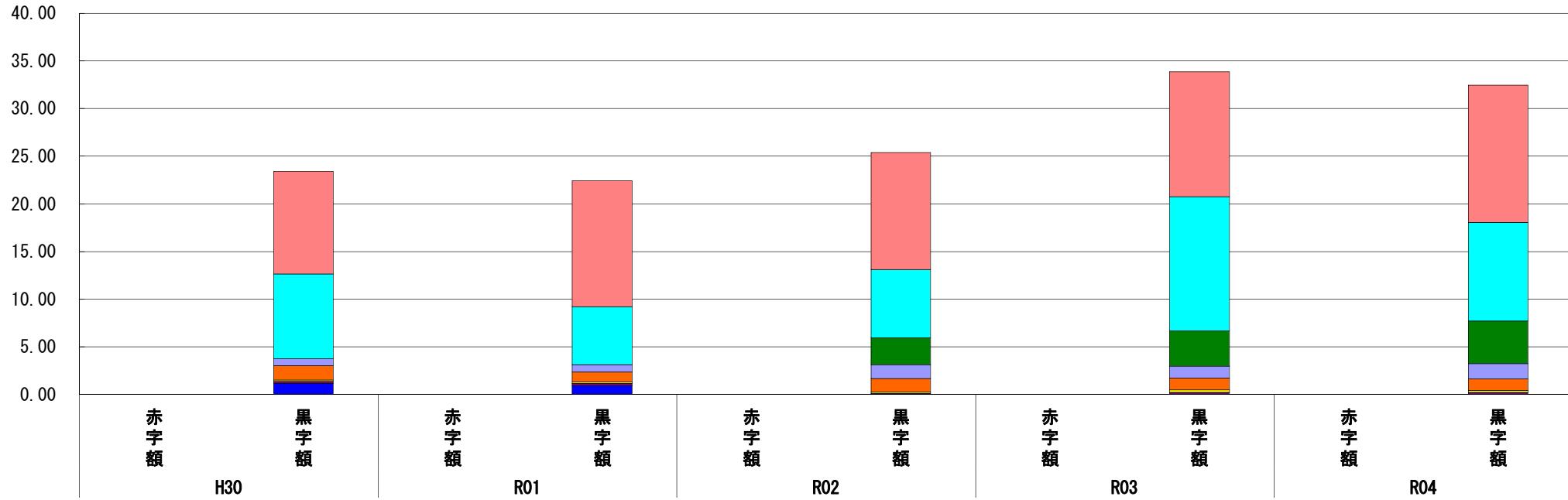
実質収支額については返還金の返還後の金額に配意しながら、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		10.75	13.17	12.27	13.08	14.37
一般会計		8.87	6.09	7.19	14.08	10.34
下水道事業会計		-	-	2.81	3.73	4.49
介護保険特別会計		0.75	0.81	1.46	1.23	1.59
国民健康保険特別会計		1.52	1.04	1.40	1.22	1.20
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.12	0.13	0.26	0.24
中神土地区画整理事業特別会計		0.21	0.21	0.14	0.25	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.15	0.97	-	-	-

分析欄

【令和4年度の状況】

令和4年度も引き続き全会計で黒字となり、連結実質赤字額はなく比率は生じていない。なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると、対前年度比1.40ポイント減の32.47%となる。

実質黒字額については、一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・中神土地区画整理事業特別会計で減となり、介護保険特別会計・水道事業会計・下水道事業会計で増となった。

【今後の対応】

国民健康保険特別会計においては、多額の赤字補填の繰入金により黒字となっている状況である。今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、繰入金を抑制する必要がある。また、他の各会計においても引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体の視点からもより一層の財政健全化を図る。

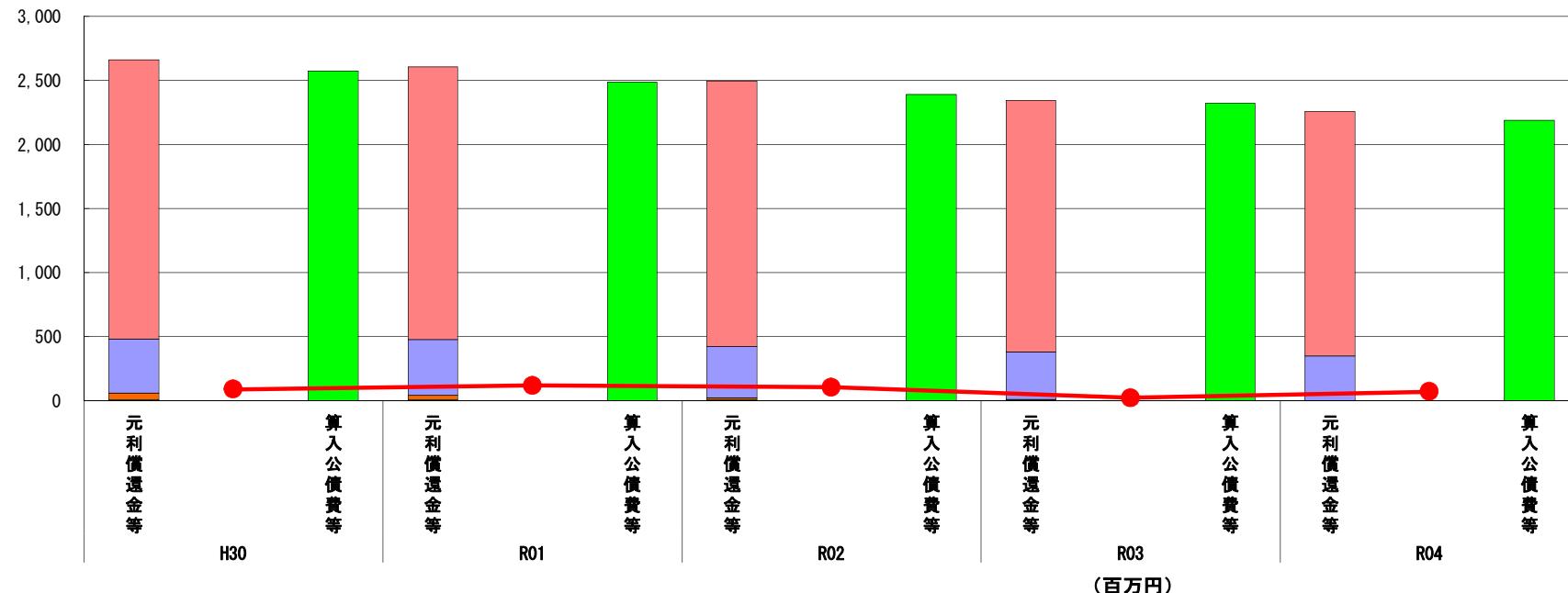
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		2,179	2,125	2,075	1,961	1,909
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		424	437	399	372	348
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	34	14	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,573	2,485	2,391	2,320	2,187
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		88	119	105	22	71

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

【令和4年度の状況】

元利償還金は、平成8年度借入れの庁舎建設事業の償還が終了したことなどにより減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では主に下水道事業で減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では東京たま広域資源循環組合で減となった。算入公債費等については、公害防止事業償還費などの減により全体として減となった。

【今後の対応】

今後とも元利償還金の動向を把握する中で市債借入れを抑制し、大規模建設事業実施後の比率上昇の抑制を図る。

分析欄

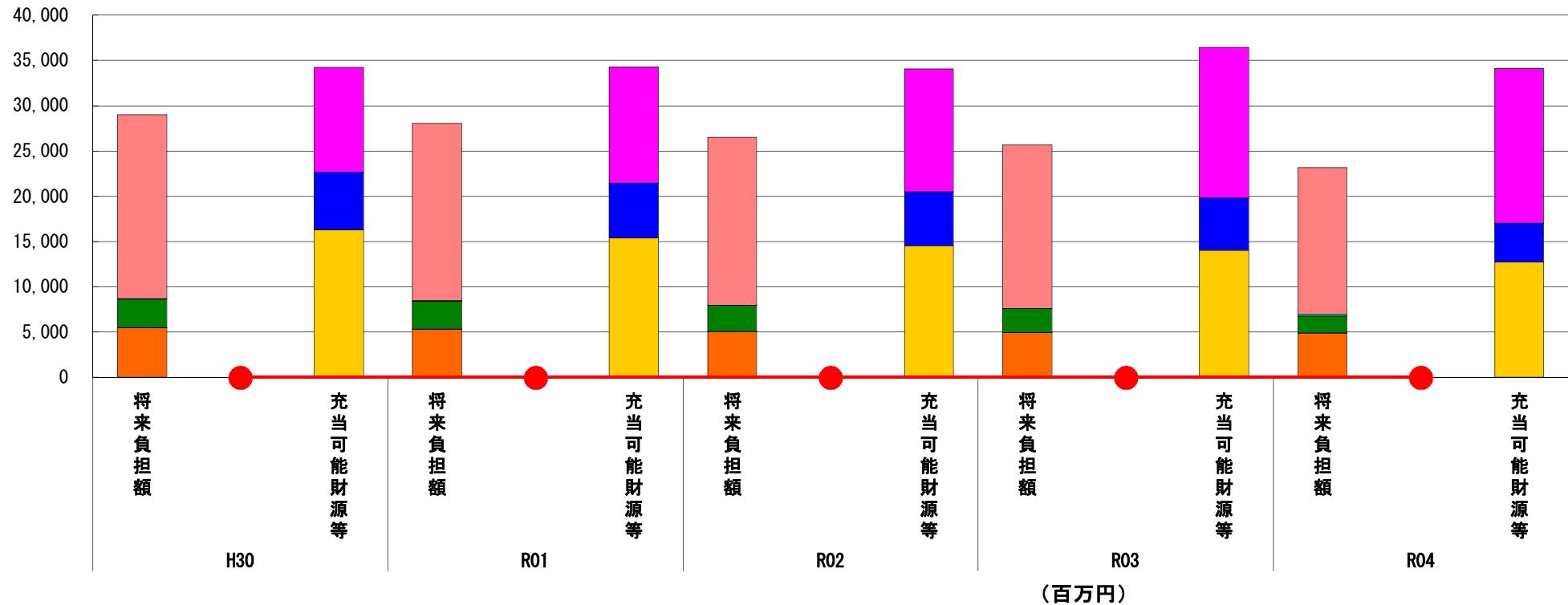
本市においては、減債基金を設置していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,288	19,601	18,551	18,031	16,227
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	16	8	-	129
	公営企業債等繰入見込額		3,148	3,117	2,877	2,639	1,914
	組合等負担等見込額		59	22	7	6	5
	退職手当負担見込額		5,468	5,312	5,067	4,983	4,881
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		11,549	12,820	13,523	16,576	17,047
	充当可能特定歳入		6,332	6,044	5,990	5,788	4,309
	基準財政需要額算入見込額		16,332	15,399	14,539	14,059	12,744
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,225	▲ 6,195	▲ 7,542	▲ 10,763	▲ 10,943

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

【令和4年度の状況】

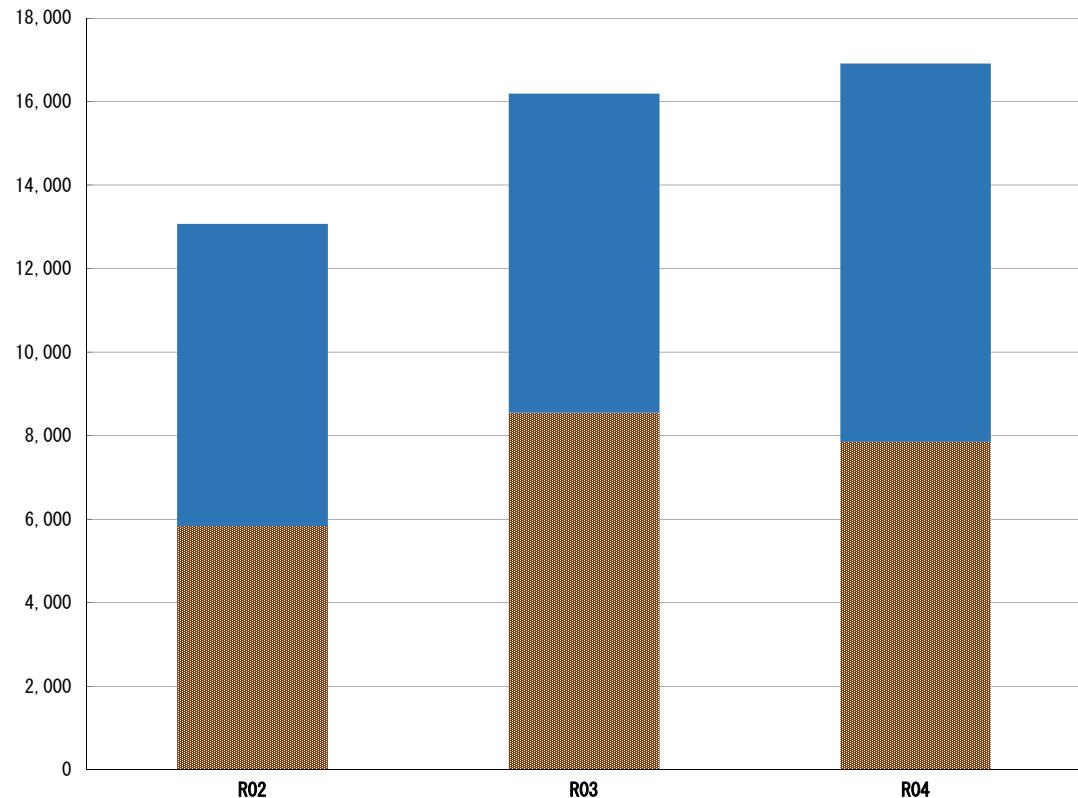
一般会計等に係る地方債の現在高については、公債費の動向や中長期的な財政見通しなどから地方債借入総額の抑制に努め、減となつた。また、退職手当負担見込額の減もあり、将来負担額は対前年度25億3百万円の減となつた。充当可能財源等については、充当可能基金の増はあるものの、都市計画税や基準財政需要額算入見込額の減により、23億23百万円の減となつた。

【今後の対応】

大規模建設事業の実施も予定されており、引き続き地方債残高と基金残高のバランスに配意するとともに、経費削減による基金の積立等、比率の上昇を抑制するよう努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和4年度

東京都昭島市

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、庁舎外壁等改修事業などの財源として公共施設整備等資金積立基金から3億円を取り崩したほか、小・中学校コンピュータ教室等機器整備事業や乳幼児医療費助成事業などの財源として特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から1億82百万円、水道料金・下水道使用料減免事業の財源として新型コロナウイルス感染症対策基金から56百万円、緑化推進基金から21百万円を取り崩すなど、基金全体で12億75百万円の取崩しを行った。一方、公共施設整備等資金積立基金に決算剩余金の2分の1の一部を積み立てたことにより18億16百万円を積み立てたほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に1億83百万円積み立てるなど、基金全体で20億1百万円の積立てを行った。その結果、基金残高は前年度に比べ7億26百万円増加し、全体で169億19百万円となった。

(今後の方針)

各年度の財源不足への対応として財政調整基金や公共施設整備等資金積立基金についても多額の取崩しをせざるを得ない状況が見込まれる。引き続き、各年度の決算において生じる決算剩余金の2分の1以上を確実に基金へ積み立てるなど、基金積立金の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、収支を見通す中で7億円の取崩しを行ったことなどから、基金残高は前年度に比べ7億円減額し、78億55百万円となった。

(今後の方針)

高齢化の進展による社会保障関連経費などの経常経費の増だけではなく、自然災害や感染症、原油価格や物価高騰のような不測の事態にも対応していく必要がある。令和8年度末での目標額は55億円と設定しており、今般の社会情勢などを鑑み、不測の事態でも適切な財政運営ができるよう、引き続き適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などを行い、基金積立金の確保に向けた取組を進めていく。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備等資金積立基金
市の公用又は公共用に供する施設（他の特定の目的のために資金を積み立てる基金に係る条例に規定する施設を除く。）の新築、改築、維持補修その他の整備及び除却に関連する経費に充当。

(増減理由)

- ・公共施設整備等資金積立基金
令和4年度は、決算剩余金の2分の1の一部を積み立てたことにより、増となっている。

(今後の方針)

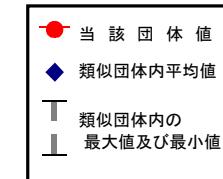
- ・公共施設整備等資金積立基金
公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づく事業及び対象外事業を含めた財政需要を勘案し、令和8年度末での目標額を80億円とする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度

東京都昭島市

人口	114,259	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,346	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	17.34	km ²	実質公債費比率	0.3 %
歳入総額	52,147,529	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	49,629,263	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実質収支	2,378,040	千円	(年 度 毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	22,984,135	千円		
地方債現高	16,226,894	千円		



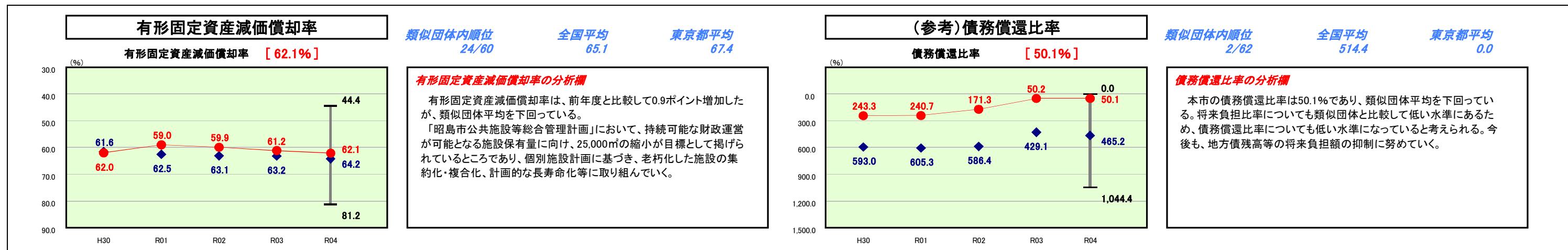
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

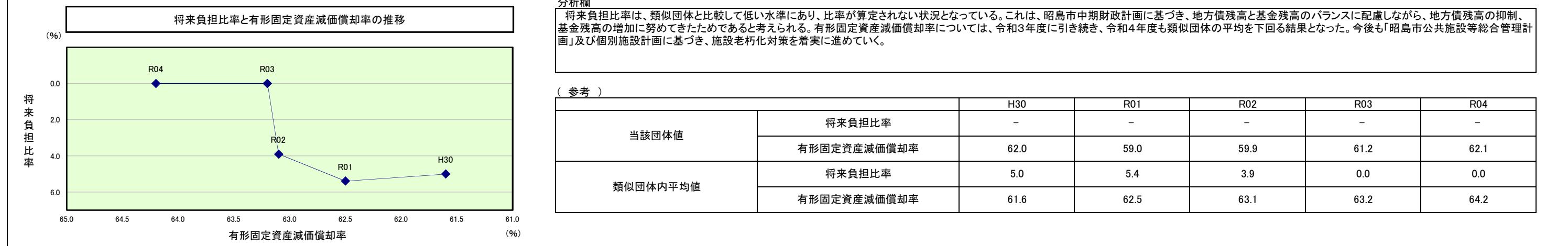
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

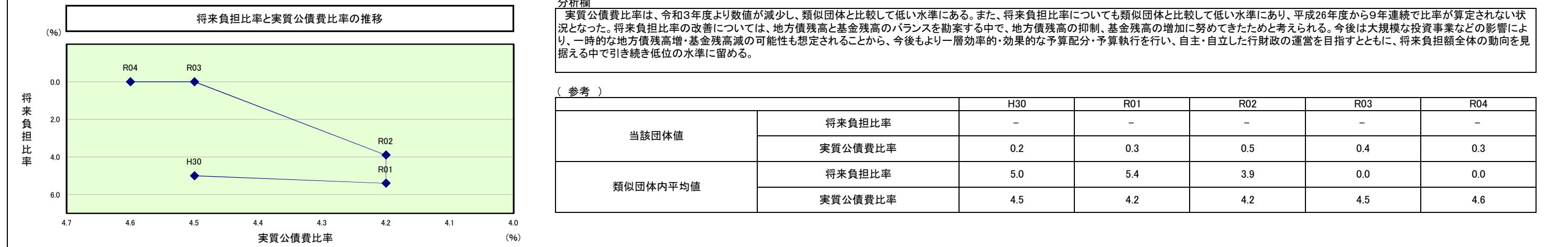
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

東京都昭島市

人口	114,259	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,346	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.34	k㎡	実質公債比率	0.3%
歳入総額	52,147,529	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,629,263	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実質収支	2,378,040	千円	(年 度 毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	22,984,135	千円		
地方債現在高	16,226,894	千円		

- 当該団体値
- ◆類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間違の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

人口一人当たりの面積等、施設保有状況についてはいづれも類似団体平均を下回っている。学校施設については平成27・28年度に小学校の統廃合を行い、2校を減らすなど適正配置については取組を進めている。有形固定資産減価償却率については道路及び児童館で類似団体平均を下回っているものの、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館では類似団体平均を上回っている。特に学校施設については80%に近い値となっており、類似団体と比較しても高い値となっている。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

東京都昭島市

人 口	114,259	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,346	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.34	k㎡	実質公債比率	0.3%
歳入総額	52,147,529	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,629,263	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実質収支	2,378,040	千円	(年 度 毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	22,984,135	千円		
地方債現在高	16,226,894	千円		

- 当該団体値
- ◆類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

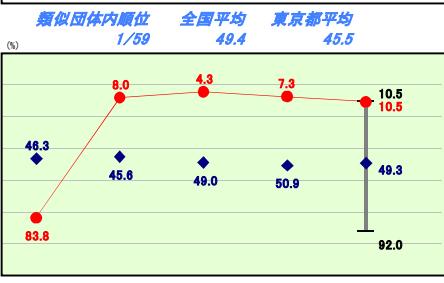
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

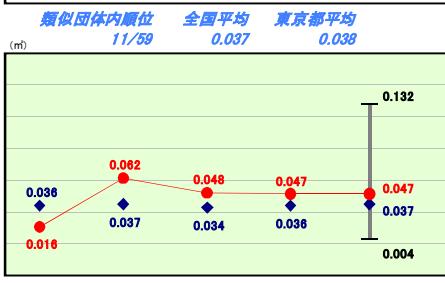
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間違の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

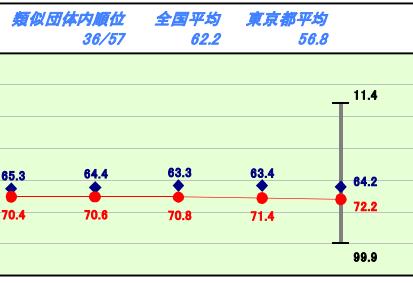
【図書館】
有形固定資産減価償却率



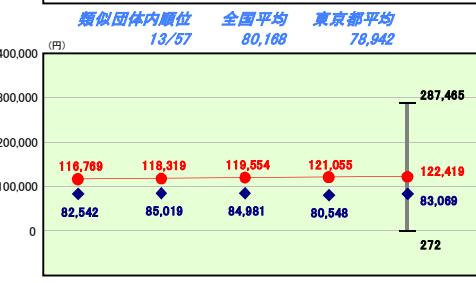
【図書館】
一人当たり面積



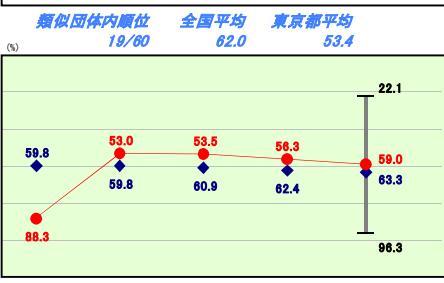
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



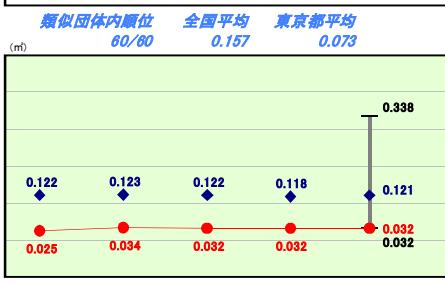
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



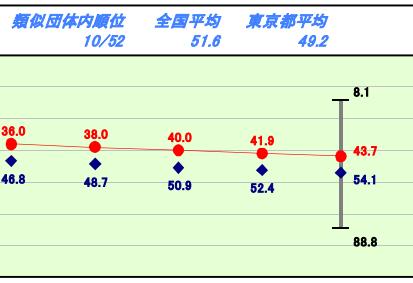
【体育馆・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育馆・プール】
一人当たり面積



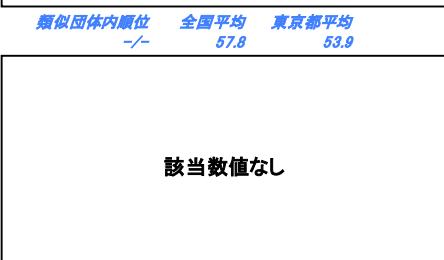
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



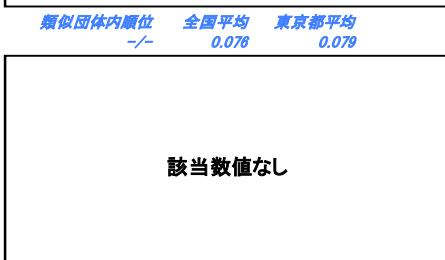
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



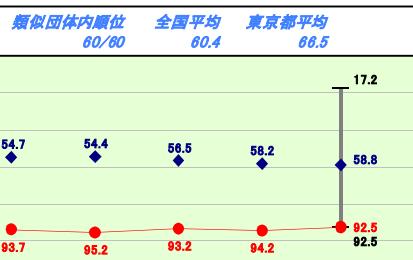
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



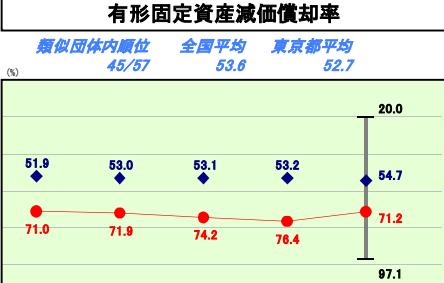
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積

